

## 第4期多摩区区民会議 第1回自然災害部会 摘録

□開催日時	平成24年12月3日(月) 午後6時00分～7時50分
□会場	多摩区役所6階601会議室
□参加者	安陪委員、荒井委員、石橋委員、岩崎委員、原田委員、藤原委員、細埜委員、 吉田委員(以上、自然災害部会委員) 大津委員(委員長・コミュニティ部会委員)
事務局	門間課長、井川係長、古谷職員
コンサル	福田研究員、梅田研究員

### 1 第4期の取り組み内容と進め方

コンサルが資料「第4期多摩区区民会議 自然災害部会 論点のまとめ」を説明した後、具体的な取組内容、取組方法、当面の進め方について意見交換を行った。

#### (1) 議事

石橋委員 1-2の二つ目の「二次的に後から来る人」の体制づくりは、この場で議論してもできない。まず、二次的に後から来る人が、救助で来る人か支援で来る人か分類しないとイケない。支援で来る人がどうあったらいいかを議論すると、ますます深みにはまる。

自然災害を取上げる前に、まず勉強をしたい。川崎市の地域防災計画がどうなっているか、区の防災計画がどうなっているか、避難所運営会議とは何か、自主防災組織とはどういう組織か、被害想定をどう考えているか、災害時要援護者支援制度は何か。基本的なことを同じレベルに合わせ議論しないと前へ進まないと感じている。

安陪委員 自然災害に関する情報は、市、警察署、消防署、各種団体、町会にどのように伝わるのか。身近で起こったものは対応できているが、地震、大火災などの災害に対する情報伝達の仕方がわからないと、議論をしても根本に突き進めない。それぞれに組織で動いているので、組織がいかに情報を一つにして連携を取るのか、情報伝達の仕組みをわかった上で動く方が良い。

事務局 自助・共助・公助と最近良く言われる。公助は行政が担ってやっていくが、自助・共助は自分たちや協力してやることになる。その部分が区民会議に係ってくる。自助・共助に絞るのが、流れとしては良いと思う。

石橋委員 自助・共助を議論する前に、公助、つまり今の制度そのものがどうなっているのかを整理し、理解して会話した方が、行きつ戻りつがなくなると思い提案した。思い違いや思い込みがあると先に進めない。実はこうなんだということが後から出てくると、やり直さなければいけない。例えば、全国の民生委員児童委員協議会では、一人も見逃さないという冊子が送付されている。そういうものがベースにあることを基礎にして進める。災害時要援護者支援制度は水害をベースに作られたシステムだ。事前予告ができる災害に対する制度だ。私は熟知しているが、そうでない委員がいて、最後にどんでん返しになっては、せっかく検討してきたのとなる。

コンサル 提案課題の括りに「役割分担」と書いたのは、事前に公助が担う部分を把握した上で、自助・共助に何が期待されており、区民として担うことの何を提案できるかという意味だ。

石橋委員 コンサルが発言をする前に、その役割を明確にしてもらいたい。第4期のメンバーでコンサルの位置づけを討議していない。行政からも聞かされていない。委員の会話の

中にコンサルが口を挟むのは違和感がある。コンサルはどういう役割なのか。

事務局 コンサルには、会議をうまく進めるためという役割がある。その際、会議を誘導する立場に立ってもらおうとは思っていない。まとめ役、確認役を担ってもらおう。

事務局 論点の整理や議論が混乱したときの助け舟の役割をお願いしている。せっかく同じ場所にいるので、気づいたときには発言をしてもらおう。区民会議は皆さんの会議だが、我われも同じ席に座っているので、発言させてもらおう方向で考えている。だからと言って、行政が結論を出す、コンサルが誘導することはしたくないし、考え方も違うのでその点は留意する。そこから外れることがあれば、「言い過ぎた」と言ってもらえれば修正する。

川崎市でも自助・共助・公助ということは言っており、考え方をまとめたものがあるので、それを説明して理解いただくことが大切だと石橋委員はおっしゃっているのだろう。その上でどうするかは、そこからだ。本日は資料を用意していないので、次の機会には資料を用意するなど議論の進め方もあるので、その点についてもご意見をいただけると良い。

藤原委員 各町会・自治会は自主防災組織を持っている。その上で、地域ごとに避難所運営会議がある。それはあくまで、区の防災計画に基づいて実施している。マンションの中には、そこに入らないマンションもある。そういったことをきちんとできるかどうかだ。各地域でどういう防災組織を作り、どう動いているのか。そういった中身を知った上で進めないと、それはやっていると言われれば終わりだ。その中で、我われがどういうことができるのかを検討すれば良い。

荒井部会長 自主防災組織は町会が持っている組織なのか？

吉田委員 私の場合は五反田自治会があり、自治会の中で自主防災組織をやっている。だが、実際に自主防災組織が働くのかという問題がある。自治会の役員は皆高齢者だ。60歳前の人には仕事が忙しくて入ってくれない。自主防災組織は作らないといけないので作るが、現実問題としては難しいところがある。自主防災組織は各町会に全てある。

荒井部会長 避難所運営会議は小学校区か、中学校区か？

藤原委員 小学校区も中学校区もある。それぞれの自治会が通学している範囲内の自主防災組織になる。栗谷町会では南生田小学校と生田小学校の2つの小学校に行っている。

荒井部会長 避難所運営会議のトップは町会長なのか？

藤原委員 委員長は自治会の中で選ばれた人がなっている。生田小学校は6、7個の自治会があるが、その中で選ばれた人がなる。

荒井部会長 救助物資などの流れは、代表の下で避難所運営会議が全て捌いていくのか？

藤原委員 運営委員の代表は学校のカギまで持っている。いざというときは学校が休みでも開けられる。学校の中に災害時の食糧などを備蓄している。生田小学校では、12月8日土曜日に発電機やトイレを再点検する。

荒井部会長 避難所運営会議を勉強させてもらうのは可能か？

藤原委員 それは良いのではないかな。

吉田委員 我われの町会には小学校が3つ、中学校が2つある。一町会で5つの避難所を持っている。そこに、町会の誰かが役員として出ないといけない。他の町会からも出てくるのが高齢者だ。各論になるが、そういう中で、災害時には学校の寮の生徒さんに委嘱するような形で、近くの人を手伝ってもらえると良い。現状で困っている。

藤原委員 広報やボランティア担当など、組織がいろいろある。その中で役割を決めて各部署で活動をしている。

荒井部会長 避難所運営会議は公助になるのか？

藤原委員 食糧などを送ってくるのは公助だが、立ち上げるまでは自助・共助だと思う。

荒井部会長 その辺は条例の下に進めているのか？

事務局 自助・共助・公助の区分がどうなっているのかはグレイな点がある。

石橋委員 避難所運営会議が多摩区内にいくつあり、それがどう構成されているのか、町会に関わっている人は理解しているが、町会から離れている人は、私もおぼろげにはわかるが詳細には理解していない。そういうことを平場で認識を一つにしたらいかがですかという提案だ。避難所運営会議が設置されるのは、市の防災計画なのか、区の防災計画なのか。それをきちんと理解した方が、話が進めやすいのではないか。

荒井部会長 それを勉強する方法はあるのか？

事務局 区に防災担当ができたので、そこと調整し資料を出したり会議を持つことは可能だ。

石橋委員 自助・共助・公助の提案をしようと思うと、根っこがわからないでまとめたら、藤原委員が言うように、そんなことはやっているとなりかねない。このブロックは進んでいるけれどもこのブロックは進んでいない。ではそこについてはどういう手立てが必要なのか提言だ。区全体がこの自然災害に対する何かの提言ができると良い。そのためには、関係する基本的なことはおさらいをした方が良いのではないか。

荒井部会長 勉強できるのであれば、資料をもらい、勉強会をして共通認識することが必要だ。

原田委員 確かに一人ひとりが認識をしていないでそれをまとめようとしてもできない。それはとっくに町会でやっているよという話しになるので、皆さんで共有すれば話しも進む。

藤原委員 マンションは町会が何をやっているのかわからないということが以前の意見でも多かった。自主防災組織にもマンションの人は出てこない。管理組合だけで自治会もない。だから知らない。自治会を作ってくれれば街の中に入って来られる。マンションが建設確認を取るときにはいろいろ申し入れるが、完成すると管理人から皆変わってしまい、通じなくなる。これが問題だ。許可をもらうときは良いが、許可をもらったらだめだ。

吉田委員 大きなマンションは、消防署から避難訓練をしろと来ていると思う。その辺が町会ではわからない。

岩崎委員 先週区長招集の多摩区の防災会議があった。明治大学の生田キャンパスの責任者として出席した。危機管理担当と区民会議の自然災害部会との共同体制はどうなるか？連携を図れないか？3.11を契機に防災に対する意識が区民の間で高まった。区民だけでなく大学を含めた区内の事業所がまず情報の共有をしようということで、3.11にまずどういう対応をしたか話をした。災害が起きたときに時系列を考えると、まず自分の従業員、学生・教職員の安全を確保する。その次のステップとして、協力できるところは協力する。自助・共助・公助は概念的には区分できるが、実際に何かが起こったときは、まず、自分の命は自分で守るということから考えざるを得ない。自助・共助・公助がグレイという話しもあったが、どういう順序で行うのか。それぞれの立場の人の議論の中で、住み分けを徐々にしていくのが我われの与えられた使命であり、その辺りにピントを絞り一定の方向性を導き出すことにかかっていると思う。

防災会議でも40数団体で議論するのは難しいので、部会の設置を事務局に一任し、少人数に分かれて検討を進めることになるだろう。例えば、そういうものとのコラボがあっても良いのかと感じる。

事務局 皆さんの意見では、まずはベースを統一しましょうということだ。勉強会を開き全体を見るということなので、日程を調整したい。全体会が2月12日にあるので、その間に何回集まれるかを考えると、勉強会を部会にあてるのか、部会とは別に開催するのかだ。

荒井部会長 勉強会を一回取るなら、2月12日に向けて部会をもう一度開催しないと厳しい。

事務局 これまで議論を積み上げてきた。役割分担の話し、避難所の話など出ている。農地もこれまでにない重要な視点だ。大まかな取組内容について議論していただくと良い。

安陪委員 農地を災害に使う場合、菅地区には指定された緊急時に使える農地が多くある。稲田地区、生田地区についてはほぼ無い。地域的な差がある。農地がないところの緊急避難で利用できる公園、広場の把握がある。

学校は、生徒の身の安全を第一で確保しなくてはいけない。かつ市民からの要望を提案すれば、どういう点で人なり施設なりを開放してもらえるか。行政と条例のようなものを結ばないといけない。一番端的には、備蓄倉庫のような施設なら可能ということもある。生徒の3割が区内に住んでいるということだが、学校に行っていれば地域にはいない。生活の最初の単位である向こう三軒両隣を基準にした核で、何日かは耐え忍ばなくてはならない。

町会にはいろいろな組織があり、防災訓練を開催しているが、実際に参加しているのは役員とわずかな方のみだ。

藤原委員 呼びかけても一般の人は来ない。

安陪委員 来させる仕組みづくりだ。10人集まるものを工夫して20人集まる連絡方法や指導ができないかを考えるのも一つの手だ。全然わからない人が参加するのは、一番手っ取り早い、我われのできることだ。それが多摩区独自の方策になれば良い。

藤原委員 調査をしっかりと、この中で全体に結びつける方法を考えると良い。ボランティアにしても社協や消防のものなどがある。それらの組織を知り、ネットワークを知り、その上で我われがどう結びつけるかだ。調査をしっかりとそれを見ると、避難所にしても力のいる仕事がたくさんある。そこを大学生にお願いしたい。専修大学が近いからお願いしようとか、そういうことだ。学校間の協力が重要だ。例えば簡易トイレの組み立てがある。南生田小学校ではトイレが一番上に置いてあり、それを下ろすだけでも大変だ。防災訓練を日曜日にやるから若い人も来てくれるが、平日だとできない。そういう時には、明治大学や専修大学にお願いすることが出てくると思う。

石橋委員 1-2に「一次的には隣近所」「共助の課題は、いざという時に助け合える体制づくりをどう進めるか」となる。ここに絞れば、避難所のことも入る。大学は大学という一単位で見ないで、住民の一人という位置づけで捉えた方が良い。そこまで行くと、町会自治会に入っている、入っていないという話が出るから、今起こっていることは脇に置いておいて、こうなったら良いねと絵を描く。今こうだから、あだからとやると、否定しているものを肯定する地区が出るかもしれない。そこから横槍が入るので、まず藤原委員が言うように把握はするが、「一次的には隣近所」で、「いざというときに助け合える体制づくり」を一つの標語にして絵を描く。そこから乖離しているのはどうしてなのかに提言できるように持って行けば、人の組織に手を突っ込んでと言われなくて済む。

大学は組織で考えるのではなく、個で考える。隣のアパートに住んで学生となれば、それは隣近所になる。その意味合いで捉えた方が良いと思う。大学は一企業と考えるなら、一住民の意見とすれば、震災が起きたときには外に出さないで欲しいというのが正直だ。隣近所に住んでいる住民として、助け合える体制はどうあるべきかをテーマに考えれば良い。そこに、行政の計画がどうなっているか、なぜその計画ができたのか、被害想定はどうか、避難場所はどこにあるのか、その組織はどうなっているのか、といったことは皆ぶら下がっている。それを知らずに議論していると、俺のところはきちんとやっているという話になり、行きつ戻りつする。

荒井部会長 子どもに、いざという時にどうするかを家族と打合せをしているかと聞いたらし  
てないと言う。家族で防災会議をすることに、自助の基本はあると思う。一つはそれが  
どこまで進められているのかだ。もう一つは共助でいざという時に助け合える体制づく  
りをどう進めるかだ。隣組でそのような防災会議を持ってもらえたら、理想的に助け合  
える体制づくりができるが、何が問題なのか、どうすれば良いのか、物資がどう来るか  
が分からないように、一人ひとりがわかっていない。情報を打合せできるだけでも心強  
い。いざという時に、お宅のおじいさんを助けに行かないといけないねということと言  
ってもらえるかどうかだ。名づけると、隣組の防災会議だ。そういう方向を一つの目標  
に持ち、そこに絞り込むにはどうするかを考えることも、まとめ方の一つだ。

共助・公助は、いろいろな部分である。臨港の防災センターから情報が流れたり、物  
資のルートもできている。それはそれとして、いざという時に助け合える体制づくりと  
して、高齢化で大変なら若い人に入ってもらえる行政的な取組、仕組みを作ることを提  
案できるのかどうかだ。そんなイメージを持った。

吉田委員 大学の周りに寮がある。その人たちを学校単位で担当を決められれば良い。大きな  
災害があった時には、この学校に手伝いに行くなど分けてもらうことができるのか。

荒井部会長 二段階ある。一つは安全が第一なので、171 を使ったのやりとり、安否確認がさ  
れるかだ。小田急では改札を通過すると、親にメールが行く。システムのできあがっ  
ている。大学ではそういったシステムは不可能なのか？

岩崎委員 小規模な大学では、学生証に IC チップを入れて授業の出欠を管理している。本学は、  
大規模な投資が必要であり、高校などと違い大学に毎日出席する管理の仕方はしていな  
いことなどから導入していない。先日の避難訓練でも、授業中に地震が起き避難場所  
に移動したときに、誰がいて誰がいないのか、当日何人の学生が大学にいるのかを、現  
在のシステムでは確認するのが大変だという話だった。

荒井部会長 本来は国がシステムを作るべきだが、3.11 では生存を把握するのに非常に時間か  
かかった。学生は IC チップをかざし、ホームページを見れば元気がすぐにわかる。要  
するに安全を確保されているかが一つ。もう一つは、学生が書類にサインをしてあれば、  
震災時のボランティアに参加するということ。親からすればそんなところには出したく  
ないという意見が強い。承認を得た段階でないと、ボランティアをすることは厳しい。  
ボランティア承諾書にサインをしている学生はすぐボランティアに入ってもらえる。そ  
れを名簿化してすぐに来てもらえるとすれば、地元にとって安心できるものができる。

岩崎委員 そこにいたるまで、かなり時間がかかる。3.11 の時にボランティアに学生が行くに  
は、学内の手続きで約一ヶ月かかった。とくに 3.11 は春休みだった。実験や研究で残っ  
ている学生だけが校内に止まっていた。トータルで約 300 名だ。学生は一度帰したが、  
JR も私鉄も動いておらず、帰るすべがないので学校に戻ってきた。避難訓練も、どうい  
う時間帯に起こるかで条件がまったく違う。授業中に起きたときがマックスで考えなく  
てはいけない。その時に誰がいて、避難できた人が全体のうちの何割か。学校には来て  
いるが避難できない人がどこにいて、どういう状況か。データで確認するのが難しい。  
仮にシステムがあっても、通信機やコンピュータが使えない状況になれば、手探りでや  
るしかない状況の中で何ができるのか。大学は、いろいろなパターンで考えなくては  
いけないということが、3.11 から学んだ教訓だ。

それと自然災害の部会からの要望と摺り合わせをして何ができるかだ。

藤原委員 石巻にある専修大学に行っている親戚の子どもはバスケットボール部でスポーツを  
しているが、寮にいて、避難された方のボランティアに出て自宅に帰ってこなかったそ

うだ。スポーツ関係の人は団結力が強く、何かを言われると動く。寮を対象とした援助をお願いすると、素晴しく動いてもらえるだろう。大学一般ではなく、組織された中にいる学生を対象に援助してもらえるようにすればうまくいくと考える。

安陪委員 小学校では一斉メールで父兄に情報が届く。防災もそのシステムで父兄には情報が行くと思う。小学校単位、学区単位できめ細かい情報伝達網を利用する手も考えられる。

吉田委員 3.11の時は、携帯も電話も話し中でつながらなかった。

荒井部会長 アンテナのバッテリーが8時間と言われている。混雑する関係で、3.11にメールを送ったが、2時間くらいたたないと返事が来なかった。パソコンからは送受信ができる。携帯は制御がかけられやり取りできない。その辺が課題だ。

藤原委員 学校には防災無線が設置されている。どんな時でも通じる電話もある。避難所運営会議には、学校長と教頭、PTAが出ており、地域と密着するようにしている。

事務局 勉強会をした方が良いことは確認された。それに加え、さまざまな意見が出た。大事なこととして、地域の中に大学があることが多摩区の一つの特色であり、いざという時に助け合える体制づくりは共助の部分だ。自助も根本にあるという意見もあった。そういったコンセプトを頭に入れながら話しを聞くと、次に取組むことが出やすいと感じた。話しを聞いたときに、自助に欠陥があるとか、公助に問題があるという、共助以外の部分で話題が出る可能性もあるが、視点としては共助や大学がポイントになりながら進められると良いと感じた。

事務局が用意できるのは、川崎市として自助・共助・公助で進めているのがどういう部分か、自主防災組織、避難所運営会議とはどういうもので区内に何箇所設置されているのか、要援護者支援制度の内容、全体を網羅する地域防災計画といったものを用意できるかと思う。川崎市では、市民アンケートを毎年2回実施しており、その中で市民の防災に対する意識調査をしている。それも参考になるかと思うので情報を提供する。危機管理担当と相談し、思いつく物を提供し、説明させていただきたい。

石橋委員 「津波の被害想定に基づく避難場所の再点検」とあるが、本来は南海トラフ地震等大地震の被害想定に基づく避難場所の再点検ではないか。そうすると、被害想定がどうなのかがないと、避難場所の再点検には結びつかない。

事務局 川崎は地震の被害想定を平成21年度に出したが、現在、3.11を踏まえて見直しをしている。9月に中間発表をしたが、まだ結果は出ていない。中間報告の内容は説明する。

自然災害と言いながら、皆さんの発言が地震に集中している。そこもどこまでやるかもポイントと感じている。

荒井部会長 自然災害とすると非常に広がってしまう。

石橋委員 行政の資料の中に自然災害に属する避難場所があるならば情報として提供して欲しい。そこは避難場所として適しているのかという話しになる。隣近所の助け合いの根本は、周知度がどこまで進んでいるかという話しだ。知らしめている側にも、知ろうとする側にも課題があるだろう。これは3.11を境に考え方が変わっていると思う。

藤原委員 川崎市の人に話しを聞いたら、小学校の上は津波にきた時に避難する指定を始めたそうだ。大きなマンションも借りることになっている。多摩区は津波は来ないので、地震だ。自然災害というと多摩川の決壊もある。その際に、今決めている避難所が使えるかだ。その辺も分けて考えれば良いのではないか。

荒井部会長 子ども向けの防災パンフ「そなえる かわさき」には、必要な情報が良く入っている。今後は、助け合える体制づくりのために刷り物を作ることになるかと思う。それをもとに進めてもらう必要もある。

事務局 「そなえる かわさき」は、以前全戸配付をした。

安陪委員 難しい言葉のものがあるので、小学生向けなど優しい言葉でできると良い。

荒井部会長 一通りはパンフに載っているが、家族防災会議や隣組防災会議を具体的にどうすれば良いのか、どこをやるのがポイントなのかが載っていない。いざという時に助け合える体制づくりは、その辺を丁寧にやることに尽きる。本日の議論にも相当入っていた。

吉田委員 資料が随分ありそうだが、次回の勉強会は1回で良いのか？

荒井部会長 行政ではここまで公助で進める、共助はここまでといったことで、同じ認識に立つための勉強会だ。先に進めている部分については知っていることも多いだろうが、共通認識を持つとうということだ。

石橋委員 概要だけなら一回で終わる。詳細までやると終わらない。

事務局 本編を踏まえてこことここという形で説明することもできる。

石橋委員 キーワードである“隣近所でも助け合える体制づくり”を中心に説明してもらえば良い。国や市までやりだしたら、範囲が広がりすぎる。もう一度学びたいとなったら、改めて日にちを設定すれば良い。

## (2) スケジュール

□勉強会 平成24年1月15日(火)または17日(木)のいずれかで、防災担当と日程を調整の上決定する。いずれもスタートは午後6時から。

□第2回部会 平成24年1月25日(金) 午後6時スタート

## 2 多摩区区民会議ニュース第1号

- ・事務局が「多摩区区民会議ニュース第1号」案を説明し、意見交換をした。
- ・各ページごとの掲載内容については了承を得た。個別の内容については、以下のような意見が出た。これらの意見については、コミュニティ部会の意見を交えて修正を検討する。

### □1 ページ

- ・区民会議委員は区報で既に紹介しているので、名簿から推薦団体及び活動団体は削除しても良いのではないか。

### □2～3 ページ

- ・一部色の関係で読みにくい文字がある。視認性に考慮し色を修正する。
  - ・「7回の会議」とあるが、ミーティング等は会議ではないので「7回の会合」とした方が良い。
  - ・自転車対策も、その他と同じレベルの扱いで良いのではないか。また、「引き続き確認していく」が何を確認するのかわからない。
  - ・コミュニティ部会と自然災害部会のカットを削除し、それぞれの検討の方向性のような文言を入れる。
- ・さらに追記・訂正等がある場合は、7日(金)までに事務局に連絡することを確認した。

## 3 その他

### (1) 謝礼の支払いについて

区民会議委員の謝礼について、部会の出席については謝礼が発生するが、勉強会の出席については謝礼を支払わないことで了承した。

### (2) 川崎市10大ニュースの応募について

「川崎市10大ニュース」応募への参加を呼びかけた。

以上